



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

東・福

上場会社名 FIG株式会社

上場取引所

コード番号 4392

URL http://www.figinc.jp

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 雄司

問合せ先責任者(役職名) 取締役社長室長

(氏名) 岐部 和久

(TEL) 097-576-8730

四半期報告書提出予定日 2019年5月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,704	—	224	—	232	—	167	—
2018年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 195百万円(—%) 2018年12月期第1四半期 100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	5.97	5.92
2018年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2018年7月2日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	11,912	7,824	64.9
2018年12月期	11,902	7,761	64.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 7,733百万円 2018年12月期 7,677百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	5.00	5.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年7月2日に共同株式移転により設立されたため、2018年12月期第2四半期までの実績はありません。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	—	200	—	203	—	120	—	3.86
通期	9,500	—	570	—	573	—	320	—	10.29

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年7月2日に共同株式移転により設立されたため、対前年同四半期及び通期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	31,084,515株	2018年12月期	31,084,515株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	3,097,822株	2018年12月期	3,097,822株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	27,986,693株	2018年12月期1Q	—株

(注) 当社は、2018年7月2日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期の実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、共同株式移転の方法により、2018年7月2日付でモバイルクリエイト株式会社及び株式会社石井工作研究所の完全親会社として設立されました。2018年12月期は第1四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、既存事業の拡大と新規ビジネスの構築をすすめております。

情報通信事業においては、バスロケーションシステムが引き続き拡大するとともに全国初となる交通系ICカード以外の電子マネーによるバスの多区間運賃決済を開始しました。また、新規事業として開始したロボット関連については、工場向けに自動搬送モバイルロボットを初納入しました。

装置等関連事業においては、ここ数年成長を続け中長期的には引き続き需要増が見込まれる半導体製造装置市場が足元では調整局面に入っております。また、米中貿易摩擦の影響もあり、顧客の設備投資計画の見直しにより受注に影響がでておりますが、当第1四半期においては前期受注分により好調な収益を維持することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,704,600千円、営業利益は224,295千円、経常利益は232,256千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は167,202千円となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

外部顧客への売上高は1,244,140千円、営業利益は157,974千円となりました。

② 装置等関連事業

外部顧客への売上高は1,460,459千円、営業利益は148,293千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、11,912,262千円となり、前連結会計年度末と比べ10,154千円増加しました。これは主にたな卸資産が457,197千円減少したものの、現金及び預金が42,383千円増加したこと及び受取手形及び売掛金が417,712千円増加したことによるものであります。

負債合計は、4,087,620千円となり、前連結会計年度と比べ52,957千円減少しました。これは主に賞与引当金が110,375千円増加したものの、支払手形及び買掛金が89,422千円減少したこと及び長期借入金72,275千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、7,824,642千円となり、前連結会計年度と比べ63,111千円増加しました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が139,933千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が16,185千円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が167,202千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,664	1,573,048
受取手形及び売掛金	3,111,848	3,529,561
たな卸資産	2,283,246	1,826,048
その他	370,909	404,958
貸倒引当金	△13,386	△10,968
流動資産合計	7,283,282	7,322,646
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,413,649	1,413,649
その他(純額)	1,492,348	1,464,809
有形固定資産合計	2,905,998	2,878,459
無形固定資産		
577,290		546,741
投資その他の資産		
投資有価証券	819,057	841,494
退職給付に係る資産	131,693	129,743
繰延税金資産	76,879	81,023
その他	118,636	122,767
貸倒引当金	△10,730	△10,613
投資その他の資産合計	1,135,536	1,164,414
固定資産合計	4,618,826	4,589,616
資産合計	11,902,108	11,912,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191,233	1,101,810
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	364,100	339,100
未払法人税等	101,719	139,132
賞与引当金	35,796	146,171
製品保証引当金	10,304	11,119
その他	582,516	456,099
流動負債合計	2,685,669	2,693,432
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,042,541	970,266
リース債務	4,091	3,302
役員退職慰労引当金	22,307	21,582
退職給付に係る負債	19,763	20,745
繰延税金負債	45,727	47,814
その他	20,478	30,478
固定負債合計	1,454,908	1,394,187
負債合計	4,140,578	4,087,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	3,824,299	3,824,299
利益剰余金	2,801,482	2,828,664
自己株式	△794,306	△794,219
株主資本合計	7,831,475	7,858,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,732	△9,546
為替換算調整勘定	△2,327	△2,115
退職給付に係る調整累計額	△125,783	△113,956
その他の包括利益累計額合計	△153,842	△125,618
新株予約権	83,897	91,516
純資産合計	7,761,530	7,824,642
負債純資産合計	11,902,108	11,912,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	2,704,600
売上原価	1,970,016
売上総利益	734,583
販売費及び一般管理費	510,287
営業利益	224,295
営業外収益	
受取利息	1,499
補助金収入	8,982
その他	3,411
営業外収益合計	13,892
営業外費用	
支払利息	3,993
固定資産除却損	1,938
営業外費用合計	5,932
経常利益	232,256
特別利益	
保険解約返戻金	46,321
特別利益合計	46,321
税金等調整前四半期純利益	278,578
法人税、住民税及び事業税	124,274
法人税等調整額	△12,899
法人税等合計	111,375
四半期純利益	167,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,202

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	167,202
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,185
為替換算調整勘定	211
退職給付に係る調整額	11,826
その他の包括利益合計	28,223
四半期包括利益	195,426
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	195,426
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	155,419	5.00	2018年12月31日	2019年3月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	情報通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,244,140	1,460,459	2,704,600	—	2,704,600
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	26,265	26,265	△26,265	—
計	1,244,140	1,486,725	2,730,865	△26,265	2,704,600
セグメント利益	157,974	148,293	306,268	△81,972	224,295

(注) 1. セグメント利益の調整額△81,972千円は、セグメント間取引消去△11,508千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△70,463千円であります。なお、全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。